

令和3年度

嘉麻市水道事業会計  
決算審査意見書

嘉麻市監査委員

4 嘉 監 第 60 号  
令和4年8月15日

嘉麻市長 赤間 幸弘 様

嘉麻市監査委員 松岡 源太郎

嘉麻市監査委員 廣瀬 公彦

令和3年度嘉麻市水道事業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度嘉麻市水道事業会計決算の審査をおこなったので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## ○嘉麻市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	業務の実績	2
2	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	3～4
(3)	一時借入金	4
(4)	予算の流用禁止経費	5
(5)	他会計からの補助金	5
(6)	たな卸し資産購入限度額	5
3	経営状況	
(1)	経営成績	6～10
(2)	財政状態	11～13
(3)	企業債の状況	14
(4)	経営分析	15
第4	むすび	16

## ○審査資料

- (注) 1. 意見書の計数については原則として、千円単位で表示したものは単位未満を四捨五入し、比率については少数点第2位を四捨五入したため、端数整理による不突合が生じる場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」負数、「0.0」該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「－」該当数値なし、算出不能、または無関係のもの
3. すう勢比率は、平成31年度を基準年度とした。

# 嘉麻市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の期間

令和4年6月3日（金）～7月29日（金）

## 第2 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された決算書及び附属資料が地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算は関係法令並びに予算議決の趣旨によって適正かつ効率的に執行されているか、収入支出事務の処理は的確に行われているか等を主眼とし、関係職員の説明を求めるとともに、例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

## 第3 審査の結果

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることを確認した。

審査の概要は次のとおりで、予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については例月現金出納検査等で指摘してきたとおりであるが、概ね良好と認められた。

なお、末尾に審査資料を添付しているので参照されたい。

## 1 業務の実績(予算第2条)

本年度末の給水人口は32,506人で、前年度に比べ633人(1.9%)の減、給水件数は、16,047件で、前年度と比較すると96件(0.6%)の減となっている。普及率は90.3%で前年度と比較すると、増減はない。

また、年間の配水量は4,057,240 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると102,188 m<sup>3</sup>(2.5%)の減となっており、給水収益の対象となる有収水量は3,550,085 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると81,096 m<sup>3</sup>(2.2%)の減となっている。

次に、本年度の建設改良事業の主なものは、碓井地区配水池整備工事、割内4号線他1線配水管布設替工事、杭原・屋根ノ下線配水管布設替工事等である。

本年度は、有収率が0.2%増加しており、配水管等の老朽化による漏水対策等の計画的な実施による効果が見られてはいるが、さらなる努力に努め、今後も健全な経営に努められたい。

業務実績比較表

区 分	単 位	3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B %	備 考
① 年度末行政区域内人口	人	35,982	36,690	△ 708	△ 1.9	
② 年度末給水人口	人	32,506	33,139	△ 633	△ 1.9	
③ 普及率	%	90.3	90.3	0.0	0.0	②/①
④ 年度末給水件数	件	16,047	16,143	△ 96	△ 0.6	
⑤ 配水量		4,057,240	4,159,428	△ 102,188	△ 2.5	年間総量
1 月 平 均	m <sup>3</sup>	338,103	346,619	△ 8,516	△ 2.5	⑤/12月
1 日 平 均		11,116	11,395	△ 279	△ 2.4	⑤/365日
⑥ 有収水量		3,550,085	3,631,181	△ 81,096	△ 2.2	年間総量
1 月 平 均	m <sup>3</sup>	295,840	302,598	△ 6,758	△ 2.2	⑥/12月
1 日 平 均		9,726	9,948	△ 222	△ 2.2	
⑦ 一日最大配水量	m <sup>3</sup>	12,064	15,546	△ 3,482	△ 22.4	
⑧ 有収率	%	87.5	87.3	0.2	0.2	⑥/⑤

## 2 予算の執行状況（消費税を含む）

### (1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

本年度の収益的収支の決算状況は、収入では予算現額 671,685,000 円に対し、決算額は 689,913,774 円で 102.7%の収入率となっている。

また、決算額を前年度と比較すると 77,664,467 円の減収となっている。

次に支出では、予算現額 646,454,000 円に対し、決算額は 682,130,334 円で 105.5%の執行率となっており、35,676,334 円の執行超過額となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、特別損失等の増加により 75,463,738 円の支出増となっている。収益的収支の予算に対する決算の状況は次表のとおりである。

### 収益的収支決算状況（税込）

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額 A	決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	収 入 率 B / A	
		消 費 税 込 B	消 費 税 抜			
収 入	水道事業収益 (ア)	671,685,000	689,913,774	623,965,607	18,228,774	102.7
	営 業 収 益	571,047,000	574,716,850	522,569,711	3,669,850	100.6
	営 業 外 収 益	100,635,000	115,196,924	101,395,896	14,561,924	114.5
	特 別 利 益	3,000	0	0	△ 3,000	-
科 目	予 算 現 額 A	決 算 額		不 用 額 A - B	執 行 率 B / A	
		消 費 税 込 B	消 費 税 抜			
支 出	水道事業費用 (イ)	646,454,000	682,130,334	667,361,743	△ 35,676,334 ( 0)	105.5
	営 業 費 用	608,936,000	573,400,251	558,538,172	35,535,749 ( 0)	94.2
	営 業 外 費 用	32,515,000	32,342,001	32,454,355	172,999	99.5
	特 別 損 失	3,000	76,388,082	76,369,216	△ 76,385,082	2,546,269.4
	予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
収支差引額(ア) - (イ)	25,231,000	7,783,440	△ 43,396,136	-	-	

( ) は地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

### (2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

本年度の資本的収支の決算状況は、収入では予算現額 498,528,000 円に対し、決算額 474,882,539 円で 95.3%の収入率となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、企業債や一般会計補助金の減により、641,594,028 円の減収となっている。

次に支出では、予算現額 987,005,000 円に対し、決算額は 839,021,195 円で 85.0%の執行率となっており、68,100,000 円を翌年度へ繰越し、79,883,805 円の不用額が生じている。

また、支出の決算額を前年度と比較すると、建設改良費の浄水設備改良費の減等により、667,453,246 円の減となっている。資本的収支の予算に対する決算の状況は、次表のとおりである。

資本的収支決算状況（税込）

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額 A	決 算 額		予算額に比べ決算額の増減 B - A	収入率 B / A		
		消費税込 B	消費税抜				
収 入	資本的収入(7)	498,528,000	474,882,539	472,435,704	△ 23,645,461	95.3	
	企業債	450,000,000	426,400,000	426,400,000	△ 23,600,000	94.8	
	他会計補助金	44,787,000	44,787,439	42,654,704	439	100.0	
	固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	—	
	工事負担金	3,500,000	3,455,100	3,141,000	△ 44,900	98.7	
	他会計負担金	240,000	240,000	240,000	0	100.0	
科 目	予 算 現 額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	執行率 B / A	
		消費税込 B	消費税抜				
支 出	資本的支出(1)	987,005,000	839,021,195	785,394,784	68,100,000	79,883,805	85.0
	建設改良費	771,759,000	626,775,398	573,148,987	68,100,000	76,883,602	81.2
	企業債償還金	212,246,000	212,245,797	212,245,797		203	100.0
	予備費	3,000,000	0	0		3,000,000	—
収支差引額(7)-(1)	△ 488,477,000	△ 364,138,656	△ 312,959,080		—	—	

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 364,138,656 円は、次表のとおり補てんされている。

（単位：円）

項 目		3 年 度 決 算 額	2 年 度 決 算 額
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 額	474,882,539	1,116,476,567
	資 本 的 支 出 額	839,021,195	1,506,474,441
	差 引 不 足 額	△ 364,138,656	△ 389,997,874
補 て ん 財 源	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	145,500,080	144,706,429
	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	51,179,576	99,833,445
	利 益 剰 余 金	167,459,000	145,458,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	0	0
	減 債 積 立 金	167,459,000	145,458,000
	建 設 改 良 積 立 金	0	0
計		364,138,656	389,997,874

(3) 一時借入金（予算第5条）

短期の資金不足を補う一時借入金の限度額は、10,000,000 円と定められているが、本年度における借入は行われていない。

(4) 予算の流用禁止経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおりで、いずれも他の経費との流用の事実はなく、適切であることが認められた。

職員給与費及び交際費執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	引当金繰入	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職員給与費	168,963,000	8,949,255	162,432,013	15,480,242	91.3
交 際 費	100,000	0	0	100,000	0.0

(5) 他会計からの補助金（予算第8条）

一般会計からの補助金として51,896,000円が定められており、企業債元利金、老朽管更新等事業のために充当される51,897,002円が繰り入れられている。

(6) たな卸し資産購入限度額（予算第9条）

たな卸し資産の購入限度額は、3,000,000円が定められているが、本年度は購入されていない。



### 3 経営状況（消費税を含まない）

#### (1) 経営成績（損益計算書）

##### ① 総括

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするためのもので、いかなる経営活動によってどれだけの効果があったかを知り、また将来の方針を立てる基礎となるものである。

本年度の経営成績は、総収益 623,965,607 円に対し、総費用 667,361,743 円で差引き 43,396,136 円の純損失を生じている。

前年度の経営収支との比較は、次表のとおりで、総収益は 28,029,230 円の減、総費用は 76,445,106 円の増、純利益（純損失）の増減額は 104,474,336 円の減となっている。

経営成績状況比較表（税抜）

（単位：円、％）

年度	区 分	総 収 益	総 費 用	純利益(純損失)
		金 額 A	金 額 B	A-B
3	決 算 額	623,965,607	667,361,743	△ 43,396,136
	対前年度増減額	△ 28,029,230	76,445,106	△ 104,474,336
	増減率	△ 4.3	12.9	△ 171.1
2	決 算 額	651,994,837	590,916,637	61,078,200
	対前年度増減額	△ 3,625,118	△ 41,347,211	37,722,093
	増減率	△ 0.6	△ 6.5	161.5

営業成績比較表（税抜）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		前 年 度 対 比		決 算 額 構 成 比	
	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	3 年 度	2 年 度
総収益 (A)	623,965,607	651,994,837	△ 28,029,230	△ 4.3	100.0	100.0
営業収益	522,569,711	467,257,391	55,312,320	11.8	83.7	71.7
営業外収益	101,395,896	184,737,446	△ 83,341,550	△ 45.1	16.3	28.3
特別利益	0	0	0	—	—	—
総費用 (B)	667,361,743	590,916,637	76,445,106	12.9	100.0	100.0
営業費用	558,538,172	555,991,967	2,546,205	0.5	83.7	94.1
営業外費用	32,454,355	34,694,552	△ 2,240,197	△ 6.5	4.9	5.9
特別損失	76,369,216	230,118	76,139,098	33,087.0	11.4	0.0
総損益 (A-B)	△ 43,396,136	61,078,200	△ 104,474,336	—	—	—
営業損益	△ 35,968,461	△ 88,734,576	52,766,115	—	—	—
営業外損益	68,941,541	150,042,894	△ 81,101,353	—	—	—
特別損益	△ 76,369,216	△ 230,118	△ 76,139,098	—	—	—

また、経営を各区分により分析すると次表のとおりで、経常収支比率は105.6%で、前年度と比較すると4.8%の減、営業収支比率は93.6%で、前年度と比較すると9.6%の増、営業外収益比率は312.4%で、前年度と比較すると220.1%の減となっている。

収支比率比較表(税抜)

(単位：%)

区 分	算 式	3年度 A	2年度 B	前年度比 A-B	備 考
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.6	110.4	△ 4.8	企業活動の能力を示し、比率の高いほど営業成績は良好である。 100%以上：単年度黒字 100%以下：単年度赤字
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	93.6	84.0	9.6	
営業外収支比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	312.4	532.5	△ 220.1	

② 収益

総収益は、前年度より28,029,230円(△4.3%)の減収となっている。収益について、主な科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比較表(税抜)

(単位：円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		差 引 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
営 業 収 益	522,569,711 ( 574,716,850 )	83.7	467,257,391 ( 513,849,913 )	71.7	55,312,320 ( 60,866,937 )	11.8 11.8
給 水 収 益	518,866,381	83.2	461,965,251	70.9	56,901,130	12.3
受 託 工 事 収 益	0	—	0	—	0	—
他 会 計 負 担 金	378,590	0.1	668,020	0.1	△ 289,430	△ 43.3
そ の 他 営 業 収 益	3,324,740	0.5	4,624,120	0.7	△ 1,299,380	△ 28.1
営 業 外 収 益	101,395,896	16.3	184,737,446	28.3	△ 83,341,550	△ 45.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	454,768	0.1	1,102,010	0.2	△ 647,242	△ 58.7
他 会 計 補 助 金	7,109,563	1.1	87,124,016	13.4	△ 80,014,453	△ 91.8
雑 収 益	550,491	0.1	366,762	0.1	183,729	50.1
消 費 税 還 付 金	0	—	0	—	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	93,281,074	14.9	96,144,658	14.7	△ 2,863,584	△ 3.0
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—
合 計	623,965,607	100.0	651,994,837	100.0	△ 28,029,230	△ 4.3

※ ( ) 書きの計数は、消費税込で表示したものである。

なお、給水収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

給水収益比較表(税抜)

(単位：円、%)

区 分	3 年 度			2 年 度
		対前年度 増減額	対前年度 増減率	
給 水 収 益	518,866,381	56,901,130	12.3	461,965,251
総 費 用 比 率	77.7	-	△ 0.5	78.2

次に、水道料金の収入状況は次表のとおりで、本年度の収入済額は 568,780,088 円（収入率 97.1%）となっている。

現年度分、過年度分それぞれの収入率は現年度分 97.5%、過年度分 81.1%となっている。

また、収入未済額は 16,931,060 円となっている。

水道料金は、水道事業運営上の基本的収入であるため、計画的かつ効率的な収納方法について検討し、更なる未収金の解消と収入率向上を図られたい。

水道料金収入比較表

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還 付 金	収入率
3	現 年 度	570,753,020	556,436,064	0	14,316,956	0	97.5
	過 年 度	15,213,010	12,344,024	254,882	2,614,104	264,882	81.1
	計	585,966,030	568,780,088	254,882	16,931,060	264,882	97.1
2	現 年 度	508,161,773	495,561,162	0	12,600,611	0	97.5
	過 年 度	19,415,247	16,554,706	248,142	2,612,399	5,940	85.3
	計	527,577,020	512,115,868	248,142	15,213,010	5,940	97.1
差 引	現 年 度	62,591,247	60,874,902	0	1,716,345	0	-
	過 年 度	△ 4,202,237	△ 4,210,682	6,740	1,705	258,942	-
	計	58,389,010	56,664,220	6,740	1,718,050	258,942	-

### ③ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価については次表のとおりで、給水収益の増（12.3%）、有収水量の減（△2.2%）により、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は146円16銭（前年度比18円94銭の増）、給水原価は140円20銭（前年度比4円1銭の増）となっている。これは有収水量の減少の影響である。

この結果、本年度は供給単価と給水原価の格差は5円96銭となっている。引き続き費用の節減と給水収益の増加に努められたい。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価・給水原価比較表

（単位：円）

区 分	3年度		2年度			31年度		
	嘉麻市	前年度 増減額	嘉麻市	前年度 増減額	福岡県	嘉麻市	前年度 増減額	福岡県
A 供給単価 (収益)	146.16	18.94	127.22	△ 19.85	191.41	147.07	0.09	193.08
B 給水原価 (費用)	140.20	4.01	136.19	△ 9.27	183.91	145.46	17.18	180.90
損 益 A - B	5.96	14.93	△ 8.97	△ 10.58	7.50	1.61	△ 17.09	12.18

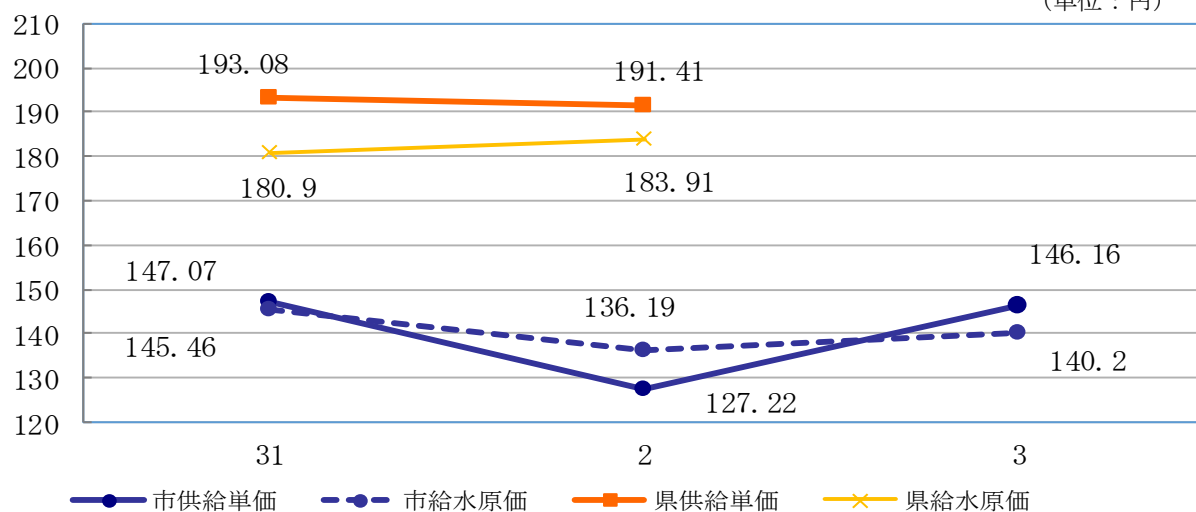
$$A \text{ 供給単価 (1m}^3\text{当り給水収益)} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$$

$$B \text{ 給水原価 (1m}^3\text{当り作成費用)}$$

$$= \frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{特別損失} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$$

県との供給単価及び給水原価比較

（単位：円）



④ 費用

総費用は、前年度より 76,445,106 円 (12.9%) 増加している。主な科目ごとに前年度と比べると次表のとおりである。

費用比較表(税抜)

(単位：円、%)

科 目	3 年 度 A		2 年 度 B		差 引 増 減 A-B		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
営業費用	人件費	125,954,645	22.6	140,529,029	25.3	△ 14,574,384	△ 10.4
	物件費	150,058,172	26.9	149,626,131	26.9	432,041	0.3
	その他	282,525,355	50.5	265,836,807	47.8	16,688,548	6.3
	計	558,538,172	100.0	555,991,967	100.0	2,546,205	0.5
営業外費用	人件費	0	—	0	—	0	—
	物件費	0	—	0	—	0	—
	その他	32,454,355	100.0	34,694,552	100.0	△ 2,240,197	△ 6.5
	計	32,454,355	100.0	34,694,552	100.0	△ 2,240,197	△ 6.5
特別損失	76,369,216	—	230,118	—	76,139,098	33,087.0	
合 計	人件費	125,954,645	18.9	140,529,029	23.8	△ 14,574,384	△ 10.4
	物件費	150,058,172	22.5	149,626,131	25.3	432,041	0.3
	その他	314,979,710	47.2	300,531,359	50.9	14,448,351	4.8
	特別損失	76,369,216	11.4	230,118	0.0	76,139,098	33,087.0
	計	667,361,743	100.0	590,916,637	100.0	76,445,106	12.9

なお、総費用を性質別に分類し、給水原価の費用分析をしてみると次表のとおりである。

費用構成表(税抜)

(単位：円、%)

科 目	3 年 度			2 年 度		
	金 額	構成比率	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水原価	金 額	構成比率	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水原価
① 人件費	125,954,645	18.9	26.50	140,529,029	23.8	32.41
② 減価償却費	275,469,307	41.2	57.76	264,171,412	44.7	60.88
③ 企業債等利子	31,808,456	4.8	6.73	34,694,552	5.9	8.04
④ 委託料	71,246,914	10.7	15.00	67,511,080	11.4	15.53
⑤ 動力費	43,042,508	6.4	8.97	42,176,931	7.1	9.67
⑥ 賃金	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00
⑦ 修繕費	10,528,796	1.7	2.38	13,860,405	2.4	3.26
⑧ 薬品費	5,372,492	0.8	1.12	5,798,512	1.0	1.36
⑨ 材料費	4,639,440	0.7	0.98	5,426,309	0.9	1.23
⑩ その他	99,299,185	14.8	20.76	16,748,407	2.8	3.81
①～⑩計	667,361,743	100.0		590,916,637	100.0	
長期前受金戻入	△ 93,281,074			△ 96,144,658		
特別損失	△ 76,369,216			△ 230,118		
計	497,711,453		140.20	494,541,861		136.19

## (2) 財政状態 (貸借対照表)

## ① 総括

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示し、投入された資本が企業内部でいかなる機能を発揮し、どのように運用されているかを示すものである。

本年度の財政状態を前年度と比較すると次表のとおりであり、本年度末の資産及び負債・資本合計はそれぞれ8,610,416,782円で、前年度より23,664,359円(0.3%)増加している。

## 貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	3 年 度		2 年 度		差 引 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
資 産	固 定 資 産	7,330,492,362	85.1	7,040,510,738	82.0	289,981,624	4.1
	有 形 固 定 資 産	7,330,256,862	85.1	7,040,275,238	82.0	289,981,624	4.1
	無 形 固 定 資 産	235,500	0.0	235,500	0.0	0	—
	投 資	0	0.0	0	0.0	0	—
	流 動 資 産	1,279,924,420	14.9	1,546,241,685	18.0	△ 266,317,265	△ 17.2
	現 金 預 金	1,225,756,909	14.2	1,344,234,216	15.6	△ 118,477,307	△ 8.8
	未 収 金	31,408,844	0.4	194,059,892	2.3	△ 162,651,048	△ 83.8
	貯 蔵 品	7,938,667	0.1	7,947,577	0.1	△ 8,910	△ 0.1
	前 払 金	14,820,000	0.2	0	0.0	14,820,000	100.0
	繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	8,610,416,782	100.0	8,586,752,423	100.0	23,664,359	0.3	
負 債	固 定 負 債	2,643,686,184	55.3	2,433,517,443	51.6	210,168,741	8.6
	流 動 負 債	286,847,780	6.0	382,710,656	8.1	△ 95,862,876	△ 25.0
	未 払 金	57,768,140	1.2	118,510,851	2.5	△ 60,742,711	△ 51.3
	預 り 金	4,250,182	0.1	41,197,790	0.9	△ 36,947,608	△ 89.7
	企 業 債	215,317,566	4.5	212,245,797	4.5	3,071,769	1.4
	リ ー ス 債 務	913,693	0.0	1,806,963	0.0	△ 893,270	△ 49.4
	引 当 金	8,598,199	0.2	8,949,255	0.2	△ 351,056	△ 3.9
繰 延 収 益	1,853,195,932	38.7	1,900,441,302	40.3	△ 47,245,370	△ 2.5	
負 債 合 計	4,783,729,896	100.0	4,716,669,401	100.0	67,060,495	1.4	
資 本	資 本 金	1,085,559,857	28.4	1,085,559,857	28.1	0	—
	固 有 資 本 金	1,085,559,857	28.4	1,085,559,857	28.1	0	—
	自 己 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	剰 余 金	2,741,127,029	71.6	2,784,523,165	71.9	△ 43,396,136	△ 1.6
	資 本 剰 余 金	409,968,355	10.7	409,968,355	10.6	0	—
利 益 剰 余 金	2,331,158,674	60.9	2,374,554,810	61.3	△ 43,396,136	△ 1.8	
資 本 合 計	3,826,686,886	100.0	3,870,083,022	100.0	△ 43,396,136	△ 1.1	
負 債 ・ 資 本 合 計	8,610,416,782	100.0	8,586,752,423	100.0	23,664,359	0.3	

## ② 資産

資産の85.1%を占める固定資産の残高は、次表のとおり7,330,492,362円で、前年度と比較すると289,981,624円(4.1%)増加している。

### 固定資産年度中増減表

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高	当年度中 増減額	年度末 現在高	減価償却 累計額	年 度 末 償却未済額
有形固定資産	13,288,692,460	535,704,040	13,824,396,500	6,494,139,638	7,330,256,862
無形固定資産	235,500	0	235,500	0	235,500
投 資	0	0	0	0	0
計	13,288,927,960	535,704,040	13,824,632,000	6,494,139,638	7,330,492,362

流動資産の残高は、次表のとおり1,279,924,420円で、前年度と比較すると266,317,265円(17.2%)減少している。現金残高1,225,756,909円は取引金融機関の残高証明と一致していることが認められた。

### 流動資産比較表

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	1,225,756,909	1,344,234,216	△ 118,477,307	△ 8.8
未 収 金	31,408,844	194,059,892	△ 162,651,048	△ 83.8
貯 蔵 品	7,938,667	7,947,577	△ 8,910	△ 0.1
前 払 金	14,820,000	0	14,820,000	100.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
計	1,279,924,420	1,546,241,685	△ 266,317,265	△ 17.2

## ③ 負債

流動負債は次表のとおり286,847,780円で、前年度と比較すると95,862,876円(25.0%)減少している。

### 流動負債比較表

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
未 払 金	57,768,140	118,510,851	△ 60,742,711	△ 51.3
預 り 金	4,250,182	41,197,790	△ 36,947,608	△ 89.7
企 業 債	215,317,566	212,245,797	3,071,769	1.4
引 当 金	8,598,199	8,949,255	△ 351,056	△ 3.9
リ ー ス 債 務	913,693	1,806,963	△ 893,270	△ 97.8
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
計	286,847,780	382,710,656	△ 95,862,876	△ 25.0

④ 資本

資本は、資本金及び剰余金からなっており、次表のとおり資本総額は 3,826,686,886 円で、前年度と比較すると 43,396,136 円(1.1%)の減少となっている。剰余金は他会計補助金 285,698,420 円等による資本剰余金 409,968,355 円と当年度未処分利益剰余金 1,746,030,908 円等による利益剰余金 2,331,158,674 円の合計額で 2,741,127,029 円となっている。

資 本 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		差 引 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 本 金	1,085,559,857	28.4	1,085,559,857	28.1	0	0.0
固 有 資 本 金	1,085,559,857	28.4	1,085,559,857	28.1	0	0.0
借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
剰 余 金	2,741,127,029	71.6	2,784,523,165	71.9	△ 43,396,136	△ 1.6
資 本 剰 余 金	409,968,355	10.8	409,968,355	10.6	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	18,190,704	0.5	18,190,704	0.5	0	0.0
国 庫 補 助 金	68,248,565	1.8	68,248,565	1.8	0	0.0
県 補 助 金	1,630,662	0.0	1,630,662	0.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金	285,698,420	7.5	285,698,420	7.4	0	0.0
工 事 負 担 金	36,125,411	1.0	36,125,411	0.9	0	0.0
他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	74,593	0.0	74,593	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,331,158,674	60.8	2,374,554,810	61.3	△ 43,396,136	△ 1.8
減 債 積 立 金	491,108,695	12.8	597,489,495	15.4	△ 106,380,800	△ 17.8
利 益 積 立 金	27,773,364	0.7	27,773,364	0.7	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	66,245,707	1.7	66,245,707	1.7	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,746,030,908	45.6	1,683,046,244	43.5	62,984,664	3.7
資 本 合 計	3,826,686,886	100.0	3,870,083,022	100.0	△ 43,396,136	△ 1.1



(3) 企業債の状況

企業債の状況については次表のとおりである。元金償還で 212,245,797 円の償還により、本年度末現在高は 2,857,803,750 円となっている。

企業債現在高

(単位：円)

借入先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末現在高
財務省財政融資 (大蔵省資金運用部)	816,872,778	0	112,065,850	704,806,928
公営企業金融公庫	441,150,433	0	70,610,395	370,540,038
地方公共団体金融機構	1,385,626,336	426,400,000	29,569,552	1,782,456,784
合計	2,643,649,547	426,400,000	212,245,797	2,857,803,750

なお、企業債の元金、利子の給水収益に占める割合は次表のとおりである。

企業債元金・利子償還状況

(単位：円、%)

年度	給水収益 A	企業債償還額			B/A	C/A	D/A
		元金 B	利子 C	計 D			
3	518,866,381	212,245,797	31,808,456	244,054,253	40.9	6.1	47.0
2	461,965,251	189,113,969	34,415,508	223,529,477	40.9	7.5	48.4
31	531,135,048	184,609,189	38,947,349	223,556,538	34.8	7.3	42.1

#### (4) 経営分析

財政状況の良否を示す主要比率を分析してみると次表のとおりで、総資本に占める自己資本と剰余金の割合で経営の安定性を示す自己資本構成比率は 66.0%で、前年度と比較すると 1.2%減少しているが、ほぼこれまでどおり維持されている。

資金繰りで、短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分にあるかどうかを示す流動比率は 446.2%で、200%以上が安定数値とされる理想比率を上回り、支払余力があることを示している。

また、流動資産のうち現金及び現金化の容易な未収金と流動負債を対比した当座比率(酸性試験比率)は 438.3%で、100%以上が安定数値とされる理想比率を大きく上回っている。

即時支払能力で現金預金が流動負債以上に確保されているか否かをみる現金比率は 427.3%となっている。この比率は、100%を超えた場合は流動負債を返済してもなお支払能力があることを示している。

総収益を上げるのにどれだけの費用を要したかの割合を示す総収支比率(総収益対総費用比率)は 93.5% (この比率は高いほどよく、100%を超えると収益が生じており、100%以下では単年度の収支が赤字である。) となっており、特別損失 76,369,216 円の計上が要因である。特別損失については、税務署からの調査による消費税の計上誤りが主であった。

#### 財務比率比較表

(単位：%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	66.0	67.2	△ 1.2
流 動 比 率	446.2	404.0	42.2
当座比率 (酸性試験比率)	438.3	401.9	36.4
現 金 比 率	427.3	351.2	76.1
総収支比率 (総収益対総費用比率)	93.5	110.3	△ 16.8

## 第4 む す び

令和3年度嘉麻市水道事業会計決算の経営収支は、総収益623,965,607円（他会計補助金及び長期前受金戻入の減少等により、前年度比28,029,230円の減）に対し、総費用667,361,743円（特別損失の増加等により、前年度比76,445,106円の増）となっており、43,396,136円の純損失を計上する赤字決算となっている。

この赤字決算は、消費税の算定誤りによる特別損失を計上したことによるものである。令和5年度からは税制改正によるインボイス制度が開始予定であり、制度の理解への研鑽と一層の事務処理の適正が求められる。

なお、経営状況の良否を表す財務比率では、短期の支払能力を示す当座比率は438.3%で、安全な数値とされる100%を大きく上回っている。また、総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど経営の安定性が高いとされる自己資本構成比率は66.0%であり水道事業経営の安定がうかがえる。

次に、有収水量1<sup>m</sup>当りの給水収益である供給単価は146円16銭で、対前年度18円94銭の増加となっている。また、1<sup>m</sup>当りの作成費用である給水原価は140円20銭で、対前年度4円1銭の増加となっており、差引損益は5円96銭の黒字であり、前年度に比べ、14円93銭の増加となっている。

本年度については、年間有収水量が3,550,085<sup>m</sup>（前年度比81,096<sup>m</sup>の減）となっており、給水人口32,506人（前年度比1.9%の減）、給水件数16,047件（前年度比0.6%の減）の減少が影響したものと思われる。

引き続き、計画的な老朽管の更新や施設維持管理により、経費の節減と有収水量の増加に努められたい。

また、水道料金については、新型コロナウイルス緊急対策に伴う基本料金の半額減免を4月で終了した。このため、収入のうち水道料金の占める割合は、昨年度の7割程度から、例年通りの8割程度となっている。

料金の徴収については、コンビニエンスストアでの収納に加え、キャッシュレス決済の導入により、料金納付の利便性の向上が図られ、その収納件数は増加傾向である。引き続き、より利便性の高い収納方法等によって、更なる徴収率の向上を図り、滞納対策についても毅然たる態度での債権回収に臨まれたい。

今後も、健全な経営を継続するため、有収率、給水普及率の向上と料金収納の更なる強化に努めるとともに、綿密な計画に基づく事業の展開を図り、長期的展望に立った経営の合理化、効率化を図りながら、常に安全で良質な水を安定的に供給できることはもとより、災害時においても、給水が確保できるよう計画的な施設等の整備や更新を行い、市民の期待にこたえられるよう、より一層努力されることを要望する。

# 審査資料

## 目次

第1表	予算決算対照比較表	
	その1 収益的収支	17
	その2 資本的収支	18
第2表	損益計算書構成並びにすう勢比率表	19
第3表	費用用途別比率表	20
第4表	費用節別比率表	21
第5表	貸借対照表構成並びにすう勢比率表	22～23
第6表	経営分析表	24～27

# 第1表 予算決算対照比較表

その1 収益的収支 (税込)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 A	予算の 構成比率	決 算 額 B	決 算		執行率 B/A
				構 成 比 率		
				3年度	2年度	
1 営 業 収 益	571,047,000	85.0	574,716,850	83.3	66.9	100.6
(1) 給 水 収 益	564,765,000	84.1	570,753,020	82.7	66.2	101.1
(2) 受 託 工 事 収 益	2,000	0.0	0	—	—	—
(3) 他 会 計 負 担 金	1,280,000	0.2	378,590	0.1	0.1	29.6
(4) その他営業収益	5,000,000	0.7	3,585,240	0.5	0.6	71.7
2 営 業 外 収 益	100,635,000	15.0	115,196,924	16.7	33.1	114.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,000	0.0	454,768	0.1	0.1	2,526.5
(2) 他 会 計 補 助 金	7,109,000	1.1	7,109,563	1.0	11.4	100.0
(4) 雑 収 益	43,000	0.0	548,233	0.1	0.1	1,275.0
(5) 消 費 税 還 付 金	1,000	0.0	13,803,286	2.0	9.0	1,380,328.6
(6) 長期前受金戻入	93,464,000	13.9	93,281,074	13.5	12.5	99.8
3 特 別 利 益	3,000	0.0	0	—	—	—
(1) 固定資産売却益	1,000	0.0	0	—	—	—
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0	—	—	—
(3) その他特別収益	1,000	0.0	0	—	—	—
合 計	671,685,000	100.0	689,913,774	100.0	100.0	102.7

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 A	予算の 構成比率	決 算 額 B	決 算		執行率 B/A
				構 成 比 率		
				3年度	2年度	
1 営 業 費 用	608,936,000	94.2	573,400,251	84.1	94.2	94.2
(1) 原水及び浄水費	172,043,000	26.6	153,227,080	22.5	25.9	89.1
(2) 配水及び給水費	58,077,000	9.0	54,290,106	8.0	9.2	93.5
(3) 総 係 費	96,057,000	14.9	84,522,665	12.4	15.4	88.0
(4) 減 価 償 却 費	280,256,000	43.4	275,469,307	40.4	40.8	98.3
(5) 資 産 減 耗 費	2,501,000	0.3	5,891,093	0.8	2.9	235.5
(6) その他営業費用	2,000	0.0	0	—	—	—
2 営 業 外 費 用	32,515,000	5.0	32,342,001	4.7	5.8	99.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,812,000	4.9	31,810,784	4.6	5.7	100.0
(2) 受 託 工 事 費	1,000	0.0	0	—	—	—
(3) 雑 支 出	701,000	0.1	531,217	0.1	0.1	75.8
(4) 消 費 税	1,000	0.0	0	—	—	—
3 特 別 損 失	3,000	0.0	76,388,082	11.2	0.0	2,546,269.4
(1) 固定資産売却損	1,000	0.0	0	—	—	—
(2) 過年度損益修正損	1,000	0.0	0	—	—	—
(3) その他特別損失	1,000	0.0	76,388,082	11.2	0.0	7,638,808.2
4 予 備 費	5,000,000	0.8	0	—	—	—
(1) 予 備 費	5,000,000	0.8	0	—	—	—
合 計	646,454,000	100.0	682,130,334	100.0	100.0	105.5

その2 資本的収支（税込）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額 A	予 算 の 構成比率	決 算 額 B	決 算		執行率 B/A
				構 成 比 率		
				3年度	2年度	
1 企 業 債	450,000,000	90.3	426,400,000	89.8	94.3	94.8
(1) 企 業 債	450,000,000	90.3	426,400,000	89.8	94.3	94.8
2 他 会 計 補 助 金	44,787,000	9.0	44,787,439	9.4	5.5	100.0
(1) 一般会計補助金	44,787,000	9.0	44,787,439	9.4	5.5	100.0
3 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0	—	—	—
(1) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	—	—	—
4 工 事 負 担 金	3,500,000	0.7	3,455,100	0.7	0.2	98.7
(1) 工事負担金	3,500,000	0.7	3,455,100	0.7	0.2	98.7
5 他 会 計 負 担 金	240,000	0.0	240,000	0.1	0.0	100.0
(1) 一般会計負担金	240,000	0.0	240,000	0.1	0.0	100.0
合 計	498,528,000	100.0	474,882,539	100.0	100.0	95.3

（単位：円、％）

区 分	予 算 額 A	予 算 の 構成比率	決 算 額 B	決 算		執行率 B/A
				構 成 比 率		
				3年度	2年度	
1 建 設 改 良 費	771,759,000	78.2	626,775,398	74.7	87.4	81.2
(1) 配水設備改良費	724,816,000	73.4	618,792,227	73.8	15.7	85.4
(2) 浄水設備改良費	35,314,000	3.6	1,041,700	0.1	71.0	2.9
(3) 固定資産購入費	9,677,000	1.0	4,989,952	0.6	0.6	51.6
(4) 営業設備費	1,952,000	0.2	1,951,519	0.2	0.1	100.0
2 企 業 債 償 還 金	212,246,000	21.5	212,245,797	25.3	12.6	100.0
(1) 企業債償還金	212,246,000	21.5	212,245,797	25.3	12.6	100.0
3 予 備 費	3,000,000	0.3	0	—	—	—
(1) 予 備 費	3,000,000	0.3	0	—	—	—
合 計	987,005,000	100.0	839,021,195	100.0	100.0	85.0

## 第2表 損益計算書構成並びにすう勢比率表

(単位：円、%)

借		方				
科 目	区 分	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
			3年度	2年度	3年度	2年度
1	営 業 費 用	558,538,172	89.5	85.3	94.3	93.9
	(1) 原水及び浄水費	144,695,715	23.2	22.8	95.1	97.7
	(2) 配水及び給水費	51,244,867	8.2	8.1	92.9	95.6
	(3) 総 係 費	81,237,190	13.0	13.9	82.1	91.4
	(4) 減 価 償 却 費	275,469,307	44.2	37.9	105.2	94.5
	(5) 資 産 減 耗 費	5,891,093	0.9	2.6	24.2	68.5
	(6) その他営業費用	0	—	—	—	—
2	営 業 外 費 用	32,454,355	5.2	5.3	81.8	87.4
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,808,456	5.1	5.3	81.7	88.4
	(2) 受 託 工 事 費	0	—	—	—	—
	(3) 雑 支 出	645,899	0.1	0.0	87.4	37.8
	(4) 消 費 税	0	—	—	—	—
3	特 別 損 失	76,369,216	12.3	0.0	37,047.3	111.6
	(1) 固定資産売却損	0	—	—	—	—
	(2) 過年度損益修正損	0	—	—	—	—
	(3) その他特別損失	76,369,216	12.3	0.0	37,047.3	111.6
	計	667,361,743	107.0	90.6	105.6	93.5
	当年度純利益(損失)	△ 43,396,136	△ 7.0	9.4	△ 185.8	261.5
	合 計	623,965,607	100.0	100.0	95.2	99.4

(単位：円、%)

貸		方				
科 目	区 分	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
			3年度	2年度	3年度	2年度
1	営 業 収 益	522,569,711	83.7	71.7	97.3	87.0
	(1) 給 水 収 益	518,866,381	83.1	70.9	97.7	87.0
	(2) 受 託 工 事 収 益	0	—	—	—	—
	(3) 他 会 計 負 担 金	378,590	0.1	0.1	54.7	96.5
	(4) その他営業収益	3,324,740	0.5	0.7	63.0	87.7
2	営 業 外 収 益	101,395,896	16.3	28.3	85.6	155.9
	(1) 受取利息及び配当金	454,768	0.1	0.2	22.3	54.0
	(2) 他 会 計 補 助 金	7,109,563	1.1	13.3	76.1	932.6
	(4) 雑 収 益	550,491	0.1	0.1	144.7	96.4
	(5) 消 費 税 還 付 金	0	—	—	—	—
	(6) 長期前受金戻入	93,281,074	15.0	14.7	87.4	90.1
3	特 別 利 益	0	—	—	—	—
	(1) 固定資産売却益	0	—	—	—	—
	(2) 過年度損益修正益	0	—	—	—	—
	計	623,965,607	100.0	100.0	95.2	99.4
	当年度純損失	0	—	—	—	—
	合 計	623,965,607	100.0	100.0	95.2	99.4

### 第3表 費用使途別比率表

(単位：円、%)

区 分 科 目	人 件 費		物 件 費		その他の経費		合 計	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	125,954,645	100.0	150,058,172	100.0	282,525,355	72.2	558,538,172	83.7
(1) 原水及び浄水費	58,725,233	46.6	85,891,662	57.2	78,820	0.0	144,695,715	21.7
(2) 配水及び給水費	20,525,433	16.3	30,551,583	20.4	167,851	0.0	51,244,867	7.7
(3) 総 係 費	46,703,979	37.1	33,614,927	22.4	918,284	0.2	81,237,190	12.2
(4) 減 価 償 却 費	0	—	—	—	275,469,307	70.5	275,469,307	41.2
(5) 資 産 減 耗 費	0	—	—	—	5,891,093	1.5	5,891,093	0.9
(6) その他営業費用	0	—	—	—	—	—	0	—
2 営 業 外 費 用	0	—	0	—	32,454,355	8.3	32,454,355	4.9
(1) 支払利息及び 企業債利息	0	—	0	—	31,808,456	8.1	31,808,456	4.8
(2) 受託工事費	0	—	0	—	0	—	0	—
(3) 雑 支 出	0	—	0	—	645,899	0.2	645,899	0.1
(4) 繰延勘定償却	0	—	0	—	0	—	0	—
3 特 別 損 失	0	—	0	—	76,369,216	19.5	76,369,216	11.4
(1) 固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—	0	—
(3) その他特別損失	0	—	0	—	76,369,216	19.5	76,369,216	11.4
合 計	125,954,645	100.0	150,058,172	100.0	391,348,926	100.0	667,361,743	100.0



### 第4表 費用節別比率表

(単位：円、%)

節			3 年 度			2 年 度	
			金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比
人 件 費	報酬	41,663,523	6.2	△ 0.8	42,010,122	7.1	
	給料	36,352,320	5.5	△ 16.1	43,337,750	7.3	
	職員手当等	17,710,781	2.7	△ 11.1	19,922,178	3.4	
	法定福利費等	24,199,252	3.6	△ 16.2	28,869,802	4.9	
	賞与引当金繰入額	5,035,638	0.8	△ 6.0	5,357,529	0.9	
	その他引当金繰入額	993,131	0.1	△ 3.7	1,031,648	0.2	
計			125,954,645	18.9	△ 10.4	140,529,029	23.8
物 件 費	賃定福利金	0	—	—	0	—	
	旅費	896,981	0.1	△ 4.9	942,887	0.2	
	被服費	0	—	—	0	—	
	備品費	0	—	—	0	—	
	消耗品費	1,149,499	0.2	31.9	871,397	0.1	
	燃料費	641,009	0.1	17.8	544,284	0.1	
	光熱水費	284,050	0.0	△ 9.8	314,925	0.1	
	印刷製本費	509,665	0.1	△ 59.2	1,249,100	0.2	
	通信運搬費	4,067,447	0.6	1.3	4,016,090	0.7	
	広告料	0	—	—	0	—	
	委託料	71,246,914	10.7	5.5	67,511,080	11.4	
	手数料	3,348,187	0.5	5.1	3,184,677	0.5	
	使用料	0	—	—	0	—	
	賃借料	2,776,984	0.4	25.7	2,208,934	0.4	
	修繕費	10,528,796	1.6	△ 24.0	13,860,405	2.3	
	保険料	1,100,998	0.2	3.3	1,065,529	0.2	
	動力費	43,042,508	6.4	2.1	42,176,931	7.1	
	薬品費	5,372,492	0.8	△ 7.3	5,798,512	1.0	
	材料費	4,639,440	0.7	△ 14.5	5,426,309	0.9	
	食糧費	0	—	—	0	—	
	報償費	0	—	—	0	—	
	研修費	0	—	—	0	—	
	交際費	0	—	—	0	—	
補償金	402,180	0.1	0.0	402,180	0.1		
雑費	51,022	0.0	△ 3.5	52,891	0.0		
計			150,058,172	22.5	0.3	149,626,131	25.3
そ の 他 の 経 費	福利厚生費	425,408	0.1	△ 50.7	863,349	0.2	
	負担金	693,147	0.1	△ 10.6	775,446	0.1	
	公課費	46,400	0.0	74.4	26,600	0.0	
	有形固定資産減価償却費	275,469,307	41.3	11.3	247,488,379	41.9	
	固定資産除去費	0	—	—	0	—	
	たな卸資産減耗費	5,891,093	0.9	△ 64.7	16,683,033	2.8	
	材料売却原価	0	—	—	0	—	
	雑支出	0	—	—	0	—	
	企業債利子	31,779,423	4.7	△ 7.5	34,359,003	5.8	
	借入金利子	29,033	0.0	△ 48.6	56,505	0.0	
	工事請負費	0	—	—	0	—	
	不用品売却原価	0	—	—	0	—	
その他雑支出	645,899	0.1	131.5	279,044	0.1		
計			314,979,710	47.2	4.8	300,531,359	50.9
特別損失			76,369,216	11.4	33,087.0	230,118	0.0
合 計			667,361,743	100.0	12.9	590,916,637	100.0

第5表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表

(単位：円、%)

科 目	借		方		すう勢比率	
	金 額		構 成 比 率		すう勢比率	
	3 年 度	2 年 度	3年度	2年度	3年度	2年度
1 固 定 資 産	7,330,492,362	7,040,510,738	85.1	82.0	120.6	115.8
(1) 有 形 固 定 資 産	7,330,256,862	7,040,275,238	85.1	82.0	120.6	115.8
イ 土 地	158,748,636	158,748,636	1.9	1.9	100.0	100.0
ロ 建 物	266,599,482	276,403,237	3.1	3.2	141.5	146.7
ハ 構 築 物	6,097,949,212	5,729,337,759	70.8	66.7	118.9	111.7
ニ 機 械 及 び 装 置	775,005,094	818,893,621	9.0	9.5	152.8	161.4
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,101,980	6,499,355	0.0	0.1	46.1	73.1
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	25,988,418	31,660,395	0.3	0.4	67.8	82.6
ト リ ー ス 資 産	1,764,040	3,528,080	0.0	0.0	33.3	66.7
チ 建 設 仮 勘 定	0	15,104,155	—	0.2	—	34.7
リ そ の 他 有 形 資 産	100,000	100,000	0.0	0.0	100.0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	235,500	235,500	0.0	0.0	100.0	100.0
ア 電 話 加 入 権	235,500	235,500	0.0	0.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	1,279,924,420	1,546,241,685	14.9	18.0	81.2	98.1
(1) 現 金 預 金	1,225,756,909	1,344,234,216	14.2	15.6	92.3	101.2
(2) 未 収 金	31,408,844	194,059,892	0.4	2.3	76.1	470.1
(3) 貯 蔵 品	7,938,667	7,947,577	0.1	0.1	99.9	100.0
(4) 前 払 金	14,820,000	0	0.2	0.0	7.5	—
資 産 合 計	8,610,416,782	8,586,752,423	100.0	100.0	112.5	112.2

第5表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸		方		すう勢比率	
	金 額		構 成 比 率		すう勢比率	
	3 年 度	2 年 度	3年度	2年度	3年度	2年度
1 固 定 負 債	2,643,686,184	2,433,517,443	30.7	28.3	165.7	152.5
(1) 企 業 債	2,642,486,184	2,431,403,750	30.7	28.3	166.0	152.8
(2) リース債務		913,693	0.0	0.0	—	33.6
(3) 修繕引当金	1,200,000	1,200,000	0.0	0.0	100.0	100.0
2 流 動 負 債	286,847,780	382,710,656	3.3	4.5	89.9	119.9
(1) 企 業 債	215,317,566	212,245,797	2.5	2.5	113.9	112.2
(2) リース債務	913,693	1,806,963	0.0	0.0	51.3	101.5
(3) 未払金	57,768,140	118,510,851	0.7	1.4	50.4	103.4
(4) 引当金	8,598,199	8,949,255	0.1	0.1	83.9	87.4
イ賞与引当金	7,190,741	7,500,506	0.1	0.1	83.9	87.5
ロその他引当金	1,407,458	1,448,749	0.0	0.0	84.4	86.9
(5) 預り金	4,250,182	41,197,790	0.0	0.5	125.0	1,211.2
(6) その他流動負債	0	0	0.0	0.0	—	—
3 繰 延 収 益	1,853,195,932	1,900,441,302	21.5	22.1	95.9	98.4
(1) 長期前受金	1,853,195,932	1,900,441,302	21.5	22.1	95.9	98.4
イ受贈財産評価額	7,787,608	8,120,006	0.1	0.1	90.7	94.5
ロ国庫補助金	541,475,457	567,328,509	6.3	6.6	91.1	95.4
ハ県補助金	1,708,590	1,819,590	0.0	0.0	88.7	94.5
ニ他会計補助金	954,206,730	959,639,398	11.1	11.2	100.8	101.3
ホ工事負担金	315,084,988	329,390,982	3.7	3.8	91.4	95.6
ヘ他会計負担金	2,561,158	2,386,342	0.0	0.0	116.1	108.2
トその他補助金等	30,371,401	31,756,475	0.3	0.4	91.5	95.7
4 資 本 金	1,085,559,857	1,085,559,857	12.7	12.7	100.0	100.0
(1) 固 有 資 本 金	1,085,559,857	1,085,559,857	12.7	12.7	100.0	100.0
5 剰 余 金	2,741,127,029	2,784,523,165	31.8	32.4	100.6	102.2
(1) 資 本 剰 余 金	409,968,355	409,968,355	4.7	4.7	100.0	100.0
イ受贈財産評価額	18,190,704	18,190,704	0.2	0.2	100.0	100.0
ロ国庫補助金	68,248,565	68,248,565	0.8	0.8	100.0	100.0
ハ県補助金	1,630,662	1,630,662	0.0	0.0	100.0	100.0
ニ他会計補助金	285,698,420	285,698,420	3.3	3.3	100.0	100.0
ホ工事負担金	36,125,411	36,125,411	0.4	0.4	100.0	100.0
ヘその他資本剰余金	74,593	74,593	0.0	0.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,331,158,674	2,374,554,810	27.1	27.7	100.8	102.6
イ減債積立金	491,108,695	597,489,495	5.7	7.0	68.2	83.0
ロ利益積立金	27,773,364	27,773,364	0.3	0.3	100.0	100.0
ハ建設改良積立金	66,245,707	66,245,707	0.8	0.8	100.0	100.0
ニ当年度末処分利益剰余金	1,746,030,908	1,683,046,244	20.3	19.6	116.4	112.2
負債・資本合計	8,610,416,782	8,586,752,423	100.0	100.0	112.5	112.2

## 第6表 経営分析表

分析項目		3年度	2年度	説明	
流動性の分析	構成比率	1 固定資産構成比率	%	%	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$
		2 流動資産構成比率	85.1	82.0	
		3 固定負債構成比率	14.9	18.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
		4 流動負債構成比率	30.7	28.3	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
		5 自己資本構成比率	3.3	4.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
安全性・健全性	財務比率	6 固定比率	66.0	67.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
		7 流動比率	129.1	122.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
		8 当座比率 (酸性試験比率)	446.2	404.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
		9 現金比率	438.3	401.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
		10 負債比率	427.3	351.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
		11 企業債償還額 対償還財源比率 (企業債償還額対減価却額比率)	84.2	81.7	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
		91.5	61.3	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	

説	明
	<p>総資産のうち、どの程度固定資産（生産設備）に投入されたかの割合（総資産に対する固定資産の占める割合）を示すもので、設備過剰とも関連する。この比率は大であれば資本が固定化の傾向となり、小さいほど良好である。</p>
	<p>経営の安定性を判断するもので比率は高いほど良い。</p>
	<p>総資本合計に対する固定負債の占める割合を示し、低いほど経営の安定性は大きい。</p>
	<p>総資本合計に対する流動負債の占める割合を示し、比率が高いと常に負債の返済に追われている状態である。</p>
	<p>総資本合計の中で負債及び借入資本金を除いた返済を要しない自己資本がどの程度を占めているか、自己資本の充実、安全性を示すもので比率が低ければ負債の占める割合が高いことを意味し、比率が高いほど財政状態が健全で安全性は大きいことになる。</p>
	<p>固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、比率が低いほど好ましい。自己資本の限度内で調達すれば100%以下の理想値となるが、企業債に依存することが多く高率になりやすい。</p>
	<p>1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、短期債務に対し、これに対応すべき現金預金等の流動資産が充分あるかどうかの割合で、流動資産の比率が高いほど支払能力があることになり、理想比率は200%以上といわれている。</p>
	<p>流動資産のうち、現金預金と未収金が流動負債と同額か、それ以上に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。この比率は、100%以上が理想的である。</p>
	<p>流動比率、当座比率とともに流動負債の支払能力を現金預金のみにより測定するものであり、即座の支払能力の有無を判断する目安で100%を超えた場合は流動負債を返済してもなお支払能力があることを表す。理想比率は20%以上といわれている。</p>
	<p>負債に対する自己資本の割合を示すもので、比率が低いほど好ましい。</p>
	<p>企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合を示すものである。施設の建設改良は、ほとんど企業債を財源としているのが現況で、企業債元金償還額も施設の償還費である減価償却額を企業債の償還財源とする方法がとられている。この比率は低いほど償還能力は高い。</p>

分 析 項 目		3 年 度	2 年 度	説 明			
活 動 性 ・ 収 益 性 ・ 経 済 性	回	12 総資本回転率	% 7.3	% 8.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{平均総資本}} \times 100$		
		13 自己資本回転率	9.1	8.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本金}} \times 100$		
	転	14 固定資産回転率	7.3	7.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均 (固定資産-建設仮勘定)}} \times 100$		
		率	15 流動資産回転率	37.0	29.9	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	
			16 未収金回転率	463.5	397.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均営業未収金}} \times 100$	
	収 益 性 ・ 率	收	17 減価償却率	3.7	3.5	$\frac{\text{当年度減価償却}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$	
			18 総資本利益(損失)率	△0.5	0.8	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	
		益	19 自己資本利益(損失)率	△1.1	1.6	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	
			率	20 総収支比率 (総収益対総費用比率)	93.5	110.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
				21 営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	93.6	84.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

- ① 本表の計数は、消費税抜で表示したものである。
- ② 流動性の分析は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を示すものである。
- ③ 収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。
- ④ 平均の算出方法は、年度当初の金額に年度末の額を加えたものを2分の1したものであり、総資本＝負債・資本合計である。

説	明
	1年間に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転率が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で、数値が低いことは資本の利用度が少ないことになるため、比率は大きいほど良い。
	自己資本の活動能力を示し、比率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も大きい。ただし自己資本が充実しているほど数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意を要する。
	固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。営業収益に比し資本がどの程度に固定しているかを示し、比率が低いことは固定資産への投資の過大を示し、高いほど設備の効率的使用を示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	未収金の回収速度を示すもので、高いほど回転が早く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示す。
	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、資本に対してどれだけの利益を上げたかという企業の収益性を表す。この比率は高いほど投下資本に比して営業活動が活発で経営成績が良好である。
	企業に投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	企業活動の能率を示すもので、総収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかの割合を表すものであり、総収益が総費用の100%を超えた場合は純利益となり、100%に満たない場合は欠損金が生じ赤字となる。比率は高いほど企業の収益がよく経営成績は良好である。
	企業本来の業務活動によってもたらされた営業収益とこれに要した営業費用を比較して業務活動の能率を表す。この比率は高いほど良好であり、100%を超えた部分は利益のあったことを示す。